

平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月8日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 エイジス

コード番号 4659 URL <http://www.aijs-group.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 齋藤 昭生

問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長

(氏名) 西岡 博之

TEL 043-350-0567

定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日

配当支払開始予定日

平成26年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	20,520	8.8	1,231	31.2	1,246	26.1	592	37.5
25年3月期	18,861	1.9	938	△33.4	987	△31.6	431	△29.5

(注) 包括利益 26年3月期 636百万円 (28.4%) 25年3月期 496百万円 (△21.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	122.75	—	7.2	11.0	6.0
25年3月期	89.04	—	5.5	9.0	5.0

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	11,614	8,371	71.8	1,744.39
25年3月期	11,128	8,054	72.1	1,658.12

(参考) 自己資本 26年3月期 8,340百万円 25年3月期 8,027百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	1,332	△637	△455	3,629
25年3月期	752	△21	△275	3,358

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	45.00	45.00	217	50.5	2.8
26年3月期	—	0.00	—	45.00	45.00	215	36.7	2.6
27年3月期(予想)	—	0.00	—	45.00	45.00		23.9	

3. 平成27年 3月期の連結業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,256	4.5	555	2.0	561	0.7	326	10.0	68.18
通期	21,750	6.0	1,460	18.5	1,472	18.1	900	51.9	188.22

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ― 社 （社名） 、 除外 ― 社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）					
① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期	5,385,600 株	25年3月期	5,385,600 株	
② 期末自己株式数	26年3月期	604,010 株	25年3月期	543,970 株	
③ 期中平均株式数	26年3月期	4,828,431 株	25年3月期	4,841,736 株	

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績		(%表示は対前期増減率)							
	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
26年3月期	16,806	3.9	1,298	11.7	1,257	13.3	456	20.3	
25年3月期	16,178	0.1	1,162	△23.2	1,110	△26.1	379	△34.5	

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭		円 銭	
26年3月期	94.50		—	
25年3月期	78.34		—	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
26年3月期	10,891		8,167		75.0		1,708.04	
25年3月期	10,761		8,021		74.5		1,656.82	

(参考) 自己資本 26年3月期 8,167百万円 25年3月期 8,021百万円

2. 平成27年 3月期の個別業績予想（平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日）

		(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)						
	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	8,100	0.2	584	0.6	364	3.6	76.13	
通期	17,100	1.7	1,377	9.5	747	63.7	156.22	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(表示方法の変更)	16
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
5. その他	24
(1) 役員の異動	24

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策による円安・株高が進行し、企業収益や個人消費が持ち直すなど景気は緩やかな回復基調となりました。当社グループの主要顧客であります流通小売業界においても、消費者の購買意欲に高まりが見られたことや、平成26年4月より導入された消費税率引き上げ前の駆け込み需要などにより、多くの企業業績に改善が見られました。しかしながら、流通小売業界全体を取り巻く環境は、消費税率引き上げ後の家計負担増加への懸念や消費者の低価格志向の継続、流通小売業界全体での業態・業種を超える競争により、厳しい状況が続いております。

②当連結会計年度のセグメントの概況は次のとおりであります。

I 国内棚卸サービス

国内棚卸サービスの売上高は16,763百万円（前年同期比3.8%増）、セグメント利益は1,298百万円（前年同期比11.6%増）となりました。

国内棚卸サービスにおいては、「棚卸のプロ集団」を形成すべく、取り組んでまいりました。永遠の課題である棚卸繁閑差の解消にむけ、グループ各社との連携を強化し棚卸閑散期の売上確保に努めました。その結果、棚卸閑散期である第1四半期連結会計期間および第3四半期連結会計期間の国内棚卸サービス売上高はそれぞれ対前年同四半期比6.9%増、8.4%増となりました。また棚卸閑散期の売上増による仕事の確保および人材定着にむけた各施策により棚卸繁忙期である2月の棚卸経験者比率は改善いたしました。

国内棚卸サービスの内訳は次のとおりです。

i) 国内棚卸受託収入

棚卸サービスの売上高は前年同期比2.7%増の16,274百万円となりました。業態別の内訳は下記のとおりです。

(コンビニエンスストア)

既存顧客の受注増等により、売上高は前年同期比1.9%増の3,556百万円となりました。

(スーパーマーケット)

既存顧客の受注増等により、売上高は前年同期比4.1%増の2,414百万円となりました。

(ホームセンター・ドラッグストア・ディスカウントストア)

既存顧客の受注増等により、売上高は前年同期比6.9%増の3,607百万円となりました。

(書店)

既存顧客の受注増等により、売上高は前年同期比5.1%増の910百万円となりました。

(G. M. S.)(注)

既存顧客の受注減等により、売上高は前年同期比2.9%減の2,216百万円となりました。

(その他)

既存顧客の受注増等により、売上高は前年同期比1.6%増の3,569百万円となりました。

ii) その他の流通業周辺サービス

新規顧客の受注により、売上高は前年同期比108.2%増の346百万円となりました。

iii) ロイヤリティ収入

ロイヤリティ収入は前年同期比7.7%増の141百万円となりました。

(注) G. M. S. (General Merchandise Store)

大衆実用品のうち、新機能開発品主力の総合店。いわゆる日本型大型総合スーパーであります。

II 海外棚卸サービス

海外棚卸サービスの売上高は1,382百万円（前年同期比61.7%増）、セグメント損失は162百万円（前年同期比88百万円の損失減少）となりました。

海外棚卸サービスにおいては、連結子会社全7社で増収となり、売上増加基調で推移しております。利益面ではエイジスビジネスサポート株式会社(韓国)およびAJIS (MALAYSIA) SDN. BHD. (マレーシア)で黒字化したもの

の、多くの子会社がいまだ創業赤字を計上する状況にあります。

Ⅲ リテイルサポートサービス

リテイルサポートサービスの売上高は2,374百万円（前年同期比27.8%増）、セグメント利益は89百万円（前年同期比89百万円の増加）となりました。

リテイルサポートサービスにおいては、連結子会社全2社で増収となり、売上増加基調で推移しております。エイジススタッフサービス株式会社は既存クライアントとの関係強化による売上増、株式会社カスタマーサービス・チェックは販売チャネルの多様化を進め売上増となりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高20,520百万円（前年同期比8.8%増）、営業利益1,231百万円（前年同期比31.2%増）、経常利益1,246百万円（前年同期比26.1%増）、当期純利益592百万円（前年同期比37.5%増）となりました。

次期については、国内棚卸サービスにおいては、作業効率向上につながる新システムおよびオペレーションの全面導入を行ってまいります。それと同時に棚卸閑散期に流出していた人材の定着をさらに進め、棚卸経験者比率を向上させることで、「棚卸のプロ集団」を形成してまいります。それらにより、収益構造を改善させるとともに、精度および生産性のさらなる向上を図り、競合他社との差別化に努めてまいります。

一方、海外棚卸サービスにおいては、日系流通小売各社がアジア諸国へ出店しておりますので、これらの需要を取り込んでまいります。また、日系企業の需要を取り込むだけでなく、グローバルリテーラーや内資企業へのコンタクトも進めてまいります。海外事業を支援する部署を再設し、海外棚卸サービス全体での黒字化を実現するため、グループ全体で取り組んでまいります。

さらに、リテイルサポートサービスにおいては、前期に引き続き国内棚卸サービスで培った顧客資産を活用し拡販してまいります。また、前期新設したリテイルサポートサービス拡販のための専門部署を中心にチェーンストアの経営合理化を支援する新たなサービスの開発と販売に努めてまいります。

通期の業績見通しにつきましては、売上高21,750百万円（当期比6.0%増）、営業利益1,460百万円（当期比18.5%増）、経常利益1,472百万円（当期比18.1%増）、当期純利益900百万円（当期比51.9%増）を見込んでおります。

（2）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

（イ）資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、2.1%増加し、8,329百万円となりました。これは、主として現金及び預金が増加したことによりです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、10.7%増加し、3,284百万円となりました。これは、主として投資有価証券の増加によるものであります。

（ロ）負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、6.9%増加し、3,156百万円となりました。これは、主として未払金および未払法人税等が増加したことによりです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、29.5%減少し、85百万円となりました。これは、主として長期借入金の減少によるものであります。

（ハ）純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、3.9%増加し、8,371百万円となりました。これは、主として利益剰余金およびその他有価証券評価差額金の増加によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が1,180百万円でありましたが、法人税等の支払い、配当金の支払い等により、前連結会計年度末に比べ271百万円増加し、当連結会計年度末には、3,629百万円（前年同期比8.1%増）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果獲得した資金は、1,332百万円（前年同期比77.1%増）であります。その主な内訳は、収入要因として税金等調整前当期純利益が1,180百万円、売上債権の減少が242百万円、支出要因として法人税等の支払額が425百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、637百万円（前年同期は21百万円の使用）であります。その主な内訳は、支出要因として定期預金の預入による支出1,302百万円、無形固定資産の取得による支出が234百万円、収入要因として定期預金の払戻による収入1,300百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は、455百万円（前年同期比65.6%増）であります。その主な内訳は、支出要因として配当金の支払額217百万円、自己株式の取得による支出100百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年 3 月期	平成23年 3 月期	平成24年 3 月期	平成25年 3 月期	平成26年 3 月期
自己資本比率 (%)	70.3	74.4	72.2	72.1	71.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	73.2	64.3	54.4	49.7	62.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.2	0.2	0.3	0.3	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	1,283.7	554.3	229.7	138.1	272.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題と位置付けており、長期的に安定した収益力を保持すると同時に、企業体質強化のための内部留保を勘案し業績に裏付けられた適正な利益分配を持続させることを基本方針としております。

なお、今後の事業展開および財務状況ならびに株主の皆様への利益分配等を総合的に勘案し、1株当たり期末普通配当を45円実施したいと考えております。

次期の配当については、前記のとおり業績に裏付けられた利益分配を持続させる基本方針に基づいて、株主の皆様に対する利益還元を重要課題としてまいります。当期と同じく1株当たり期末普通配当45円とさせていただきます。

また、内部留保金につきましては、今後の成長戦略における設備投資等の資金需要に備えることといたします。

(4) 事業等のリスク

①雇用環境について

流通小売業の決算期が集中する7、8、9月および1、2、3月の繁忙期において、労働環境の変化等により、人材の採用、確保が困難になる可能性があります。また、それに伴い人件費高騰も考えられ、当社の業績および財務状況に影響を与える可能性があります。

②短時間労働者への社会保険適用基準の拡大について

社会保険の適用拡大案が実施された場合、当社の社会保険料負担が増加し、当社の業績および財務状況に影響を与える可能性があります。

③ＩＣタグ普及による棚卸方法等への影響について

現在、流通小売業界においてＩＣタグ導入によるさまざまな効果が議論されていますが、技術および費用の面等から、その導入にあたっては大きな進捗はありません。しかし、それらの各種課題が解決された場合、実地棚卸業務の方法等に影響を与える可能性があります。

④法規制の影響

当社グループの事業において、労働者派遣法等に関する法規制を受けております。今後これらの変更が発生した場合、当社グループの事業遂行や財務状況に影響を与える可能性があります。

⑤海外の事業展開について

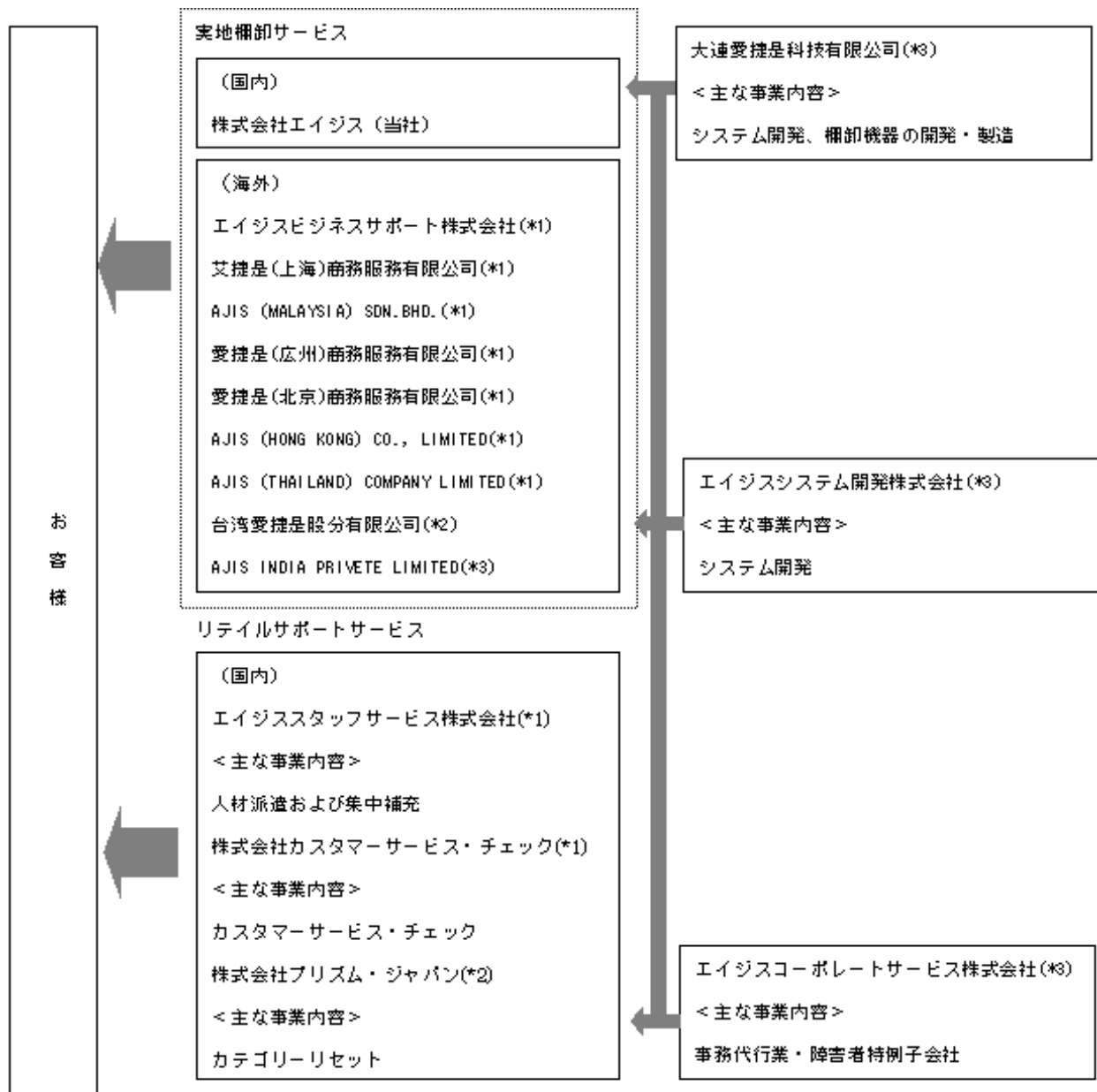
現在、当社グループは韓国、中国、台湾、タイ、マレーシアで実地棚卸サービスを行っております。これらの国での予期しない法律改正、テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱等が発生した場合、当社グループの事業遂行や財務状況に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社および関係会社）は、当社、子会社13社、関連会社3社にて構成されております。事業内容は実地棚卸サービス事業と、リテイルサポートサービス事業を行っております。当社グループの事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは、以下のとおりであります。

なお、報告セグメントの「国内棚卸サービス」は、当社の実地棚卸サービス事業とその他の流通業周辺サービス事業であります。「海外棚卸サービス」は、海外関係会社の実地棚卸サービス事業であります。「リテイルサポートサービス」は、人材派遣、集中補充およびカスタマーサービス・チェックを含むリテイルサポートサービス事業であります。

事業系統図は次のとおりであります。



(*1)連結子会社

(*2)持分法非適用関連会社

(*3)非連結子会社

← 提供するサービスの流れ

(実地棚卸サービス事業)

・商品棚卸

利益管理・商品管理を目的として在庫金額・数量を確定するサービスです。

・資産棚卸

企業オフィス等の情報機器、設備、什器等の固定資産の有効活用と管理を目的として資産を実地調査し、データベースを構築するサービスです。

(その他の流通業周辺サービス事業)

主なサービスは以下のとおりであります。

・スキャンチェック

単品棚卸システムを活用してPOSレジマスターに登録されている価格と売場に表示されている価格の不一致を実地に調査するサービスです。

(リテイルサポートサービス事業)

主なサービスは以下のとおりであります。

・人材派遣

流通小売業周辺業務およびその他軽作業業務へ要員を派遣するサービスです。

・集中補充

開店前ないし閉店後に集中して品だし・補充を実施し、品切れのない売場作りを行うサービスです。

・カスタマーサービス・チェック

店舗における従業員の接客サービスレベルとストアコンディションを覆面調査員が調査するサービスです。

・カテゴリーリセット

専任チームを配置し、年間を通し週サイクルで全店舗一斉に棚割通りの棚替えを行うサービスです。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、昭和53年の創業時から「お客様に棚卸のプロフェッショナルとして最高レベルの棚卸サービスを提供する」を基本方針として、チェーンストア各社が取り組んでいるローコストオペレーションを側面から支援することにより、社会に貢献していくことを目的として、日々の事業活動を行っております。

また、棚卸サービス業界のトップ企業であることを強く自覚し、正確さを犠牲にすることなく、効率の良い棚卸サービスで、自信を持った「棚卸報告」を提供し、お客様の経営判断に重要な役割を果たしてまいります。

さらに、集中補充サービスをはじめとするリテイルサポートサービスの拡大にも注力し、顧客のニーズに対応してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは従前より、売上高および営業利益の拡大を第一の目標にしてまいりました。今後もチェーンストアの発展に貢献する高い品質のサービスを提供するため、開発投資を十分に行った上で、従来から重視してきた営業利益率を意識した経営を進めていく考えであります。当期の連結営業利益率は6.0%となりました。今後も連結営業利益率については、10%超を目標としてまいります。効率性を測る指標であるROA（総資産利益率）やROE（自己資本利益率）についても、現在の水準からの更なる向上を図っていく所存であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは中期的な経営戦略として、以下の3つを成長領域として取り組んでまいります。

① 国内棚卸サービスの収益力強化

国内棚卸サービスは成長分野であるリテイルサポートサービス・海外棚卸サービスの各事業に対する投資原資を生み出すための事業と位置付け、収益力改善を図って参ります。そのために、独自技術を身につけた「プロフェッショナル集団」を構築いたします。それらを具現化するために、IE（インダストリアル・エンジニアリング）等の科学的手法の活用、人材定着を図るための施策を多面的に実施し、それにより精度および生産性の飛躍的な向上を図ってまいります。

② 棚卸サービスのアジア展開

アジア地域は「新たな棚卸マーケット」と位置付けております。国内棚卸サービスで培った高度な技術やスタッフ教育のノウハウを海外でも展開いたします。日本で高い競争力を維持している棚卸サービスのノウハウを現地スタッフに身に付けさせて、現地での事業基盤を強固なものにしてまいります。

③ リテイルサポートサービスの拡大

国内棚卸サービスで培った顧客資産を活用し既存サービスの拡販を進めてまいります。また、新たなサービスの開発と販売に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの顧客であります流通小売業界は、消費税率引き上げ後の家計負担増加への懸念や消費者の低価格志向の継続、流通小売業界全体での業態・業種を超える競争により、厳しい状況が続いております。そのため店舗のローコストオペレーションが経営上ますます重要になってきております。

当社が対処すべき当面の課題としては、

① 技術開発ならびに人材の定着による実地棚卸サービスの精度、生産性のさらなる向上

② 国内外の顧客に対する棚卸アウトソーシングニーズを顕在化させる提案営業

③ 実地棚卸サービス以外の顧客のニーズに対応する集中補充サービスをはじめとするリテイルサポートサービスの拡充等が挙げられます。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成26年 3 月 31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,971,448	5,245,910
受取手形及び売掛金	2,878,947	2,666,564
リース投資資産	—	10,133
商品	—	16,997
貯蔵品	41,886	69,069
繰延税金資産	155,331	171,957
その他	113,380	148,858
流動資産合計	8,160,994	8,329,491
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 863,169	※2 855,844
減価償却累計額	△284,441	△311,940
建物及び構築物（純額）	578,727	543,903
工具、器具及び備品	980,273	888,954
減価償却累計額	△827,419	△787,222
工具、器具及び備品（純額）	152,854	101,731
土地	※2 1,234,540	※2 1,234,540
有形固定資産合計	1,966,122	1,880,176
無形固定資産	276,973	391,188
投資その他の資産		
投資有価証券	242,984	458,301
繰延税金資産	52,454	46,215
その他	※1 429,668	※1 509,553
貸倒引当金	△739	△518
投資その他の資産合計	724,367	1,013,552
固定資産合計	2,967,463	3,284,917
資産合計	11,128,457	11,614,408
負債の部		
流動負債		
短期借入金	※2 113,315	※2 62,421
1年内返済予定の長期借入金	※2 60,000	※2 45,000
リース債務	—	2,026
未払金	1,696,213	1,807,823
未払法人税等	222,400	395,760
賞与引当金	305,876	328,337
役員賞与引当金	6,120	16,359
その他	548,586	499,195
流動負債合計	2,952,513	3,156,924
固定負債		
長期借入金	※2 45,000	—
リース債務	—	8,107
退職給付引当金	4,645	—
退職給付に係る負債	—	2,635
その他	72,234	75,192
固定負債合計	121,880	85,935

負債合計	3,074,393	3,242,859
純資産の部		
株主資本		
資本金	475,000	475,000
資本剰余金	489,665	489,665
利益剰余金	8,389,588	8,764,381
自己株式	△1,308,189	△1,408,326
株主資本合計	8,046,064	8,320,720
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,797	14,933
為替換算調整勘定	△25,866	5,281
その他の包括利益累計額合計	△18,068	20,214
少数株主持分	26,068	30,614
純資産合計	8,054,064	8,371,549
負債純資産合計	11,128,457	11,614,408

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)		
	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31 日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31 日)
売上高	18,861,688	20,520,269
売上原価	14,626,416	15,680,516
売上総利益	4,235,272	4,839,753
販売費及び一般管理費	※1 3,296,628	※1 3,607,907
営業利益	938,643	1,231,846
営業外収益		
受取利息	3,673	3,079
受取配当金	6,631	6,399
保険解約返戻金	15,592	—
受取賃貸料	23,242	21,855
物品売却益	1,273	—
補助金収入	8,400	—
その他	12,069	12,266
営業外収益合計	70,883	43,600
営業外費用		
支払利息	5,847	3,757
為替差損	—	9,411
賃貸費用	12,394	12,204
その他	3,461	4,038
営業外費用合計	21,703	29,412
経常利益	987,823	1,246,034
特別損失		
固定資産売却損	※2 2,295	※2 2,045
固定資産除却損	※3 16,987	※3 5,412
投資有価証券評価損	46,437	—
関係会社株式評価損	—	19,400
減損損失	—	※4 38,586
特別損失合計	65,720	65,445
税金等調整前当期純利益	922,102	1,180,589
法人税、住民税及び事業税	472,384	596,287
法人税等調整額	16,859	△14,280
法人税等合計	489,244	582,006
少数株主損益調整前当期純利益	432,858	598,583
少数株主利益	1,740	5,916
当期純利益	431,117	592,666

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	432,858	598,583
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	46,284	7,136
為替換算調整勘定	16,949	31,158
その他の包括利益合計	※ 63,234	※ 38,294
包括利益	496,092	636,877
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	494,351	630,949
少数株主に係る包括利益	1,740	5,927

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	475,000	489,665	8,205,729	△1,307,983	7,862,411
当期変動額					
剰余金の配当			△217,881		△217,881
当期純利益			431,117		431,117
自己株式の取得				△206	△206
新規連結に伴う利益 剰余金減少額			△29,375		△29,375
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	183,859	△206	183,653
当期末残高	475,000	489,665	8,389,588	△1,308,189	8,046,064

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△38,487	△42,815	△81,302	24,219	7,805,327
当期変動額					
剰余金の配当					△217,881
当期純利益					431,117
自己株式の取得					△206
新規連結に伴う利益 剰余金減少額					△29,375
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	46,284	16,949	63,234	1,849	65,083
当期変動額合計	46,284	16,949	63,234	1,849	248,737
当期末残高	7,797	△25,866	△18,068	26,068	8,054,064

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	475,000	489,665	8,389,588	△1,308,189	8,046,064
当期変動額					
剰余金の配当			△217,873		△217,873
当期純利益			592,666		592,666
自己株式の取得				△100,137	△100,137
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	374,792	△100,137	274,655
当期末残高	475,000	489,665	8,764,381	△1,408,326	8,320,720

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	7,797	△25,866	△18,068	26,068	8,054,064
当期変動額					
剰余金の配当					△217,873
当期純利益					592,666
自己株式の取得					△100,137
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	7,136	31,147	38,283	4,545	42,829
当期変動額合計	7,136	31,147	38,283	4,545	317,484
当期末残高	14,933	5,281	20,214	30,614	8,371,549

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	922,102	1,180,589
減価償却費	286,533	249,049
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△2,462
関係会社株式評価損	—	19,400
固定資産除却損	16,987	5,412
減損損失	—	38,586
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,715	20,290
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,030	9,477
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,846	—
受取利息及び受取配当金	△10,305	△9,478
支払利息	5,847	3,757
投資有価証券評価損益 (△は益)	46,437	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△184,027	242,162
未払金の増減額 (△は減少)	66,645	85,284
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△6,673	△28,609
その他	76,399	△60,736
小計	1,227,539	1,752,723
利息及び配当金の受取額	10,134	9,805
利息の支払額	△5,584	△4,883
法人税等の支払額	△479,832	△425,547
営業活動によるキャッシュ・フロー	752,257	1,332,098
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,108,456	△1,302,687
定期預金の払戻による収入	2,216,204	1,300,000
有形固定資産の取得による支出	△58,155	△111,067
有形固定資産の売却による収入	13,730	10,411
無形固定資産の取得による支出	△67,724	△234,290
投資有価証券の取得による支出	△728	△204,778
関係会社株式の取得による支出	△39,909	△1,300
長期性預金の預入による支出	—	△100,000
差入保証金の差入による支出	△48,023	△40,129
差入保証金の回収による収入	36,575	47,108
保険積立金の解約による収入	36,856	562
その他	△1,628	△1,185
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,259	△637,354
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	2,933	△77,819
長期借入金の返済による支出	△60,000	△60,000
自己株式の取得による支出	△206	△100,137
配当金の支払額	△217,843	△217,606
財務活動によるキャッシュ・フロー	△275,117	△455,562
現金及び現金同等物に係る換算差額	12,923	32,021
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	468,803	271,203
現金及び現金同等物の期首残高	2,820,384	3,358,138
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	68,949	—
現金及び現金同等物の期末残高	※ 3,358,138	※ 3,629,341

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

連結の範囲に関する事項

連結子会社の数

9社

主要な連結子会社の名称

エイジススタッフサービス株式会社

エイジスビジネスサポート株式会社

株式会社カスタマーサービス・チェック

艾捷是(上海)商務服務有限公司

AJIS (MALAYSIA) SDN. BHD.

愛捷是(広州)商務服務有限公司

愛捷是(北京)商務服務有限公司

AJIS (HONG KONG) CO., LIMITED

AJIS (THAILAND) COMPANY LIMITED

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において表示していた「退職給付引当金」は「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。)の適用に伴い、当連結会計年度より、「退職給付に係る負債」として表示しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、表示の組替えは行っておりません。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産		
その他(関係会社株式)	169,563千円	150,163千円

※2 担保に供している資産並びに担保付債務は以下のとおりであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	153,798千円	145,374千円
土地	689,992千円	689,992千円
計	843,790千円	835,366千円

担保権によって担保されている債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	20,000千円	20,000千円
1年内返済予定の長期借入金	30,000千円	22,500千円
長期借入金	22,500千円	—
計	72,500千円	42,500千円

3 偶発債務

保証債務

次の会社の金融機関からの借入金に対して債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成26年 3 月31日)
エイジスコーポレートサービス株式会社	10,000千円	—

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
給料手当	1,079,269千円	1,148,420千円
賞与引当金繰入額	143,759千円	164,177千円
役員賞与引当金繰入額	6,110千円	15,866千円
退職給付費用	49,136千円	51,703千円
支払手数料	366,380千円	437,263千円

※2 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
工具、器具及び備品	2,295千円	2,045千円

※3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
建物及び構築物	1,997千円	3,225千円
工具、器具及び備品	1,933千円	1,877千円
ソフトウェア	13,056千円	310千円
計	16,987千円	5,412千円

※4 減損損失の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至平成25年 3 月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)

用途	場所	種類	金額
棚卸事業	上海	器具及び備品等	9,696千円
棚卸事業	広州	器具及び備品等	6,970千円
棚卸事業	北京	器具及び備品等	12,652千円
棚卸事業	香港	器具及び備品、建物	9,267千円

※場所ごとの減損損失の内訳

- ・上海 9,696 (内、器具及び備品 9,663、その他 33) 千円
- ・広州 6,970 (内、器具及び備品 6,704、その他 265) 千円
- ・北京 12,652 (内、器具及び備品 12,242、その他 409) 千円
- ・香港 9,267 (内、器具及び備品 6,980、建物 2,286) 千円

(1)減損損失の認識にいたった経緯

中国子会社4社(艾捷是(上海)商務服務有限公司、愛捷是(広州)商務服務有限公司、愛捷是(北京)商務服務有限公司、AJIS (HONG KONG) CO., LIMITED)については、継続的に営業損失を計上しているため減損損失を認識しました。

(2)資産のグルーピング方法

当社グループは、本社資産については、事業単位を基準とした管理会計上の区分を基準に、子会社資産については、子会社ごとに資産のグルーピングを行っております。

ただし、自社利用目的ソフトウェアについては独立したキャッシュ・フローを生み出す単位を基準として資産のグルーピングを行い、また、賃貸資産及び遊休資産については、個々の資産ごとに判定を行っております。

(3)回収可能価額の算定方法

回収可能価額はゼロとしております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	25,100	11,029
組替調整額	46,437	—
税効果調整前	71,537	11,029
税効果額	△25,252	△3,893
その他有価証券評価差額金	46,284	7,136
為替換算調整勘定		
当期発生額	16,949	31,158
その他の包括利益合計	63,234	38,294

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	5,385,600	—	—	5,385,600

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	543,782	188	—	543,970

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 188株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年 6 月28日 定時株主総会	普通株式	217,881	45.0	平成24年 3 月31日	平成24年 6 月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年 6 月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	217,873	45.0	平成25年 3 月31日	平成25年 6 月28日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	5,385,600	—	—	5,385,600

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	543,970	60,040	—	604,010

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 40株

取締役会決議による自己株式の買取による増加 60,000株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	217,873	45.0	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	215,171	45.0	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	4,971,448千円	5,245,910千円
預入期間3か月超の定期預金	△1,613,310千円	△1,616,569千円
現金及び現金同等物	3,358,138千円	3,629,341千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に実地棚卸サービスおよびリテイルサポートサービスを行っております。グループ各社はそれぞれ独立した経営単位であり、各社ごとに戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは法人を単位としたセグメントから構成されており、「国内棚卸サービス」、「海外棚卸サービス」および「リテイルサポートサービス」を報告セグメントとしております。

「国内棚卸サービス」においては、国内における実地棚卸サービス事業とそれに付随したその他の流通業周辺サービス事業を行っております。「海外棚卸サービス」においては、海外における実地棚卸サービス事業を行っております。また「リテイルサポートサービス」においては、人材派遣、集中補充およびカスタマーサービス・チェックを含むリテイルサポートサービス事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、一般取引条件に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	国内棚卸サービス	海外棚卸サービス	リテイルサポートサービス	合計
売上高				
外部顧客への売上高	16,148,216	854,969	1,858,502	18,861,688
セグメント間の内部売上高又は振替高	30,448	—	19,603	50,052
計	16,178,665	854,969	1,878,106	18,911,741
セグメント利益又は損失(△)	1,163,793	△251,399	596	912,989
セグメント資産	10,761,259	404,038	446,384	11,611,682
その他の項目				
減価償却費	266,683	17,621	809	285,114
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	115,110	11,065	556	126,732

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 千円)

	国内棚卸サービス	海外棚卸サービス	リテイルサポート サービス	合計
売上高				
外部顧客への売上高	16,763,169	1,382,156	2,374,943	20,520,269
セグメント間の内部 売上高又は振替高	43,790	—	39,333	83,124
計	16,806,960	1,382,156	2,414,277	20,603,394
セグメント利益又は損失 (△)	1,298,405	△162,616	89,903	1,225,693
セグメント資産	10,891,352	645,865	600,571	12,137,789
その他の項目				
減価償却費	221,258	24,464	960	246,683
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	282,196	31,323	1,671	315,191

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位: 千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	912,989	1,225,693
セグメント間取引消去	25,653	6,153
連結財務諸表の営業利益	938,643	1,231,846

(単位: 千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	11,611,682	12,137,789
セグメント間取引消去	△483,224	△523,380
連結財務諸表の資産合計	11,128,457	11,614,408

(単位: 千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表 計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	285,114	246,683	△1,500	—	283,614	246,683
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	126,732	315,191	—	—	126,732	315,191

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日）

(単位：千円)

	国内棚卸サービス	海外棚卸サービス	リテイルサポート サービス	全社・消去	合計
減損損失	-	38,586	-	-	38,586

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
1株当たり純資産額	1,658.12円	1,744.39円
1株当たり当期純利益金額	89.04円	122.75円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	431,117	592,666
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	431,117	592,666
普通株式の期中平均株式数(株)	4,841,736	4,828,431

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の異動

①代表取締役の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動

・退任予定取締役

取締役 平石智之

③退任予定日

平成26年6月27日

以 上